

特別企画：レンタカー業者の経営実態調査

2015 年度の総売上高は前年度比 3.4%の増加

1 兆円規模に迫る勢い

～ 2015 年度は約 6 割の企業が増収 ～

はじめに

近年、「若者のクルマ離れ」に代表される自動車の保有に対する消費者の価値観の変化などにより、レンタカーやカーシェアリングへの需要が高まっている。国土交通省によると、2015年3月末までに登録されたレンタカーは累計約60万台にのぼり、前年度から11.8%増加した。観光やレジャーなど必要な時に気軽に利用できるレンタカーは、自動車を保有しない個人を中心とした需要のほか、近年では訪日外国人観光客の増加も加わり、業界への追い風は一層強まっている。

帝国データバンクでは、企業概要データベース「COSMOS2」（約146万社収録）や信用調査報告書ファイル「CCR」（170万社収録）をもとに、レンタカーを主業とする企業（256社）および従業とする企業（118社）の計374社を抽出、集計・分析を行った。

※レンタカー業者

「自動車賃貸業」を主業とする企業のうち、「普通自動車」（トラックやマイクロバス、原動機付自転車などを除く）を一般顧客へ貸し出す「レンタカー業」を経営する企業

調査結果（要旨）

1. レンタカー業を主業とする企業は、2016年9月時点で256社あることが判明。本社所在地別に見ると、最も多かったのは「東京都」「沖縄県」の21社（構成比8.2%）。設立年代別では「1960年代」（55社、構成比21.5%）が最多
2. 年度別に業績が判明した256社の売上高合計を見ると、2015年度は前年度から3.4%増となる9892億3900万円となり、1兆円に迫った。2015年度の増収・減収動向を見ると、約6割（152社、構成比59.4%）の企業が増収となった
3. ブランド別に見ると、最も多かったのは「トヨタレンタリース」など「大手6ブランド」の148社（構成比57.8%）。売上高構成比では「大手6ブランド」が90%以上を占める
4. レンタカー事業を従業とする企業を見ると、主業は「ガソリンスタンド経営」の24社（構成比20.3%）が最多となった

1. 都道府県別 — 観光地の「沖縄県」「北海道」が東京に次ぐ

レンタカー業を主業とする企業 256 社の本社所在地を都道府県別に見ると、最も多かったのは「東京都」と「沖縄県」の 21 社（構成比 8.2%）。以下、北海道（20 社、構成比 7.8%）、愛知県（16 社、同 6.3%）、大阪府（13 社、同 5.1%）と続いた。人口密集地である大都市圏のほか、年間を通して国内外から観光・リゾート客が訪れる沖縄県や北海道で、レンタカー業者が多く存在する。

都道府県別（上位）

順位	都道府県	社数	構成比 (%)
1	東京都	21	8.2
1	沖縄県	21	8.2
3	北海道	20	7.8
4	愛知県	16	6.3
5	大阪府	13	5.1
6	兵庫県	11	4.3
7	福岡県	10	3.9
8	静岡県	8	3.1
9	宮城県	7	2.7
9	埼玉県	7	2.7
9	広島県	7	2.7
合計		256	100.0

2. 設立年代別 — 「1960 年代」が最多

256 社を設立年代別に見ると、最も多かったのは「1960 年代」の 55 社（構成比 21.5%）。以下、「1970 年代」（54 社、構成比 21.1%）、「1990 年代」（42 社、同 16.4%）と続いた。

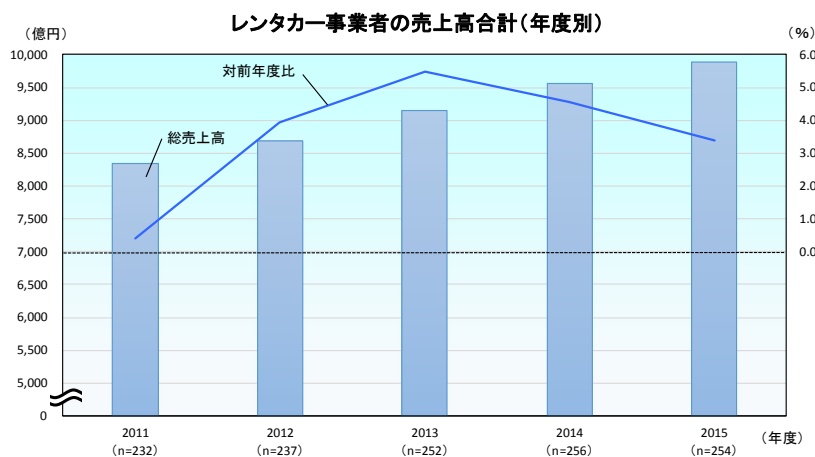
「1960 年代」は高度経済成長期にあたり、日本が世界第 2 位の自動車大国となるなど、モータリゼーションが本格化した時代にあたる。

設立年代別	社数	構成比 (%)
1959 年以前	8	3.1
1960 年代	55	21.5
1970 年代	54	21.1
1980 年代	37	14.5
1990 年代	42	16.4
2000 年代	37	14.5
2010 年代	23	9.0
合計	256	100.0

3. 業績別

(1) 総売上高 — 2015 年度の売上高合計は約 1 兆円、2011 年度の約 1.2 倍の規模

レンタカーを主業とする 256 社の売上高合計を過去 5 年間（2011～15 年度）で比較すると、2011 年度以降は増加基調で推移。2015 年度（9892 億 3900 万円）は 2011 年度（8350 億 1200 万円）から約 1.2 倍の売り上げ規模、売上高合計 1 兆円規模に迫り、レンタカー市場の拡大が続いている。

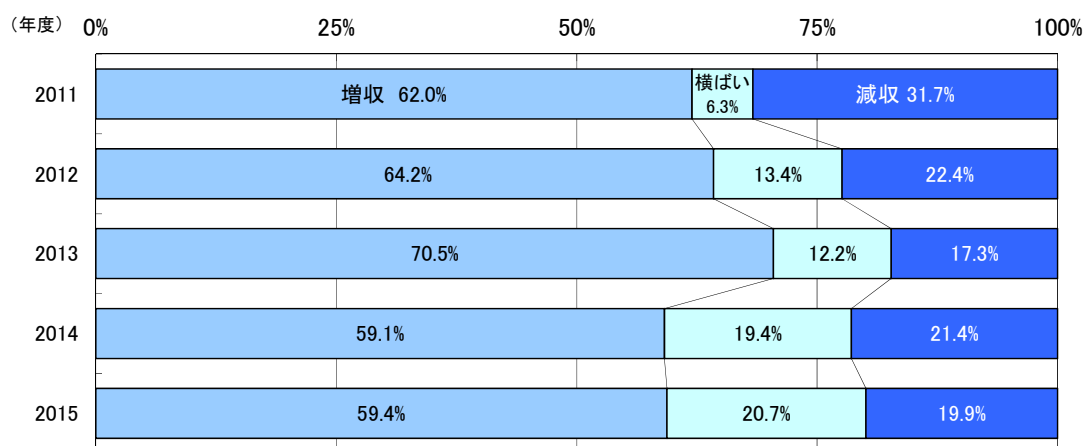


※n=その年度の業績が判明した企業数

(2) 増収・減収動向 — 2015年度の増収企業構成比は約6割

256社の増収・減収動向を見ると、2015年度の売上高が前期比増となった企業は152社（構成比59.4%）判明した。年度別に見ると、2011年度（137社、構成比62.0%）以降、増収企業の構成比は2年連続で増加。2013年度（167社、同70.5%）は過去5年間で最も増収企業の構成比が高かった。2009年～14年3月まで、高速道路利用料金が最大で5割引になるといったETC特別割引の効果などにより、レジャー需要が増加したことがプラスに働いていたと考えられる。

レンタカー事業者の増収・減収動向(前年度比)



(3) 売上高規模別 — 中小零細事業者が多数を占める

256社を売上高規模別にみると、最も多かったのは「1億円以上10億円未満」の105社（構成比41.3%）。「1億円未満」（40社、構成比15.7%）と合わせると構成比は57.1%にのぼり、中小零細規模の企業が過半数を占めている。

売上高規模別	社数	構成比 (%)
1億円未満	40	15.7
1億円以上10億円未満	105	41.3
10億円以上100億円未満	96	37.8
100億円以上	13	5.1
合計	254	100.0

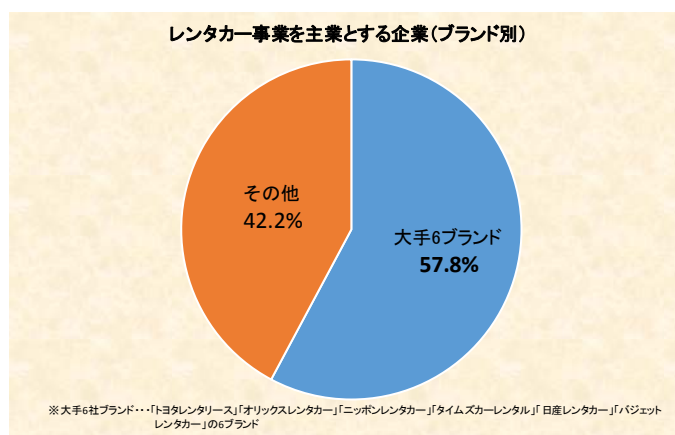
※2015年度の売上高が判明した企業のみ

4. ブランド別

(1) 企業数 — 「大手6ブランド」が過半数を占める

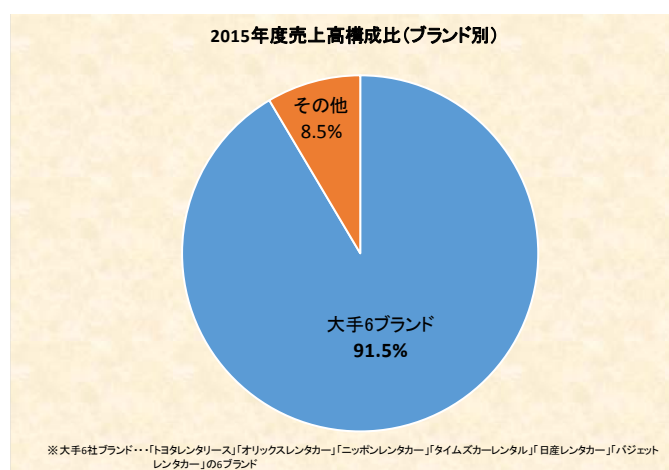
レンタカー事業を主業とする企業 256 社のうち、直営やFC加盟を含むレンタカーブランド別に見ると、最も多かったのは自動車メーカーや同リース会社などが保有するブランドを含む「大手6ブランド」（「トヨタレンタリース」、「オリックスレンタカー」、「ニッポンレンタカー」、「タイムズカーレンタル」、「日産レンタカー」、「バジェットレンタカー」）の148社（構成比 57.8%）。空港や駅などでレ

ンタカー業を展開する企業や、大手の半額程度の料金をを設定し、格安レンタル事業を展開している企業を含む「その他」は108社（同 42.2%）判明した。



(2) 売上高構成比 — 「大手6ブランド」が9割を占める

レンタカーブランド別に2015年度の売上高構成比を見ると、「大手6ブランド」が91.5%（9049億1300万円）を占めた。ブランド別企業数では全体の約6割程だったものの、売上高では全体の9割以上を占めるなど、非常に高いシェアを保持している。一方、企業数で全体の約4割を占めた「その他」は、売上高では8.5%（843億2600万円）の規模にとどまった。



5. レンタカー事業を従業とする企業 — 「ガソリンスタンド経営」が最多

従業としてレンタカー事業に参入、またはFCに加盟している企業118社が主業としている事業を業種別に見ると、「ガソリンスタンド経営」の24社（構成比20.3%）が最多。以下、「中古自動車小売業」（22社、同18.6%）、「自動車（新車）小売業」（12社、同10.2%）と続き、自動車関連事業者が上位を占めた。自動車関連事業者の多くは、レンタカー業経営に必要な車両保守点検設備や駐車スペース、整備士などの人員を備えており、参入の際に初期投資や固定費負担を抑えることができるほか、給油など主業との相乗効果が期待できるケースもある。

業種細分類別 (上位)	全体	
	社数	構成比 (%)
ガソリンスタンド経営	24	20.3
中古自動車小売業	22	18.6
自動車(新車)小売業	12	10.2
石油卸売業	9	7.6
自動車一般整備業	4	3.4
⋮		
合計	118	100.0

6. まとめ

調査の結果、レンタカー業を主業としている企業は256社判明。売上高別に見ると、レンタカー業界の総売上高は年々増加しており、2015年度は総売上高が1兆円に迫るなど、レンタカー市場の拡大が続いている。

近年では都市部に住む若年層を中心に、負担の大きい維持費など経済的な問題のほか、公共交通機関の充実もあり、自動車の「保有」から「シェア」への意識変化が、レンタカー業界に追い風となっている。レンタカー各社は、こうした需要の取り込みに向けて、中古車を活用することにより大手の半額程度でサービスを提供する企業や、高級車や輸入車を豊富に取り揃えることで同業他社との差別化を図っている。このほかにも、「カーシェアリング」と呼ばれる新しいレンタルサービスが拡大を続けているほか、訪日外国人観光客など新たなインバウンド需要が掘り起こされ、レンタカー市場はサービスの態様・顧客層ともに多様化も進んでいる。

原油安によるガソリン価格の低下に加え、今後も訪日外国人観光客の増加や、自動車保有率低下による消費者のレンタカー利用増加が見込まれるなか、消費者のニーズをいかに取り込むことが出来るかが、各社の業績向上に影響を与えそうだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課

担当：飯島 大介・西本 実生

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

miki.nishimoto@mail.tdb.co.jp